



令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年5月13日

上場会社名 高圧ガス工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4097 URL https://www.koatsugas.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)澁谷 信雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)池田 佳弘 (TEL) 06-7711-2571
 定時株主総会開催予定日 令和3年6月24日 配当支払開始予定日 令和3年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 令和3年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	76,907	△8.3	4,189	△18.5	4,771	△18.1	3,519	△7.5
2年3月期	83,943	△1.1	5,141	0.8	5,828	0.8	3,805	9.0

(注) 包括利益 3年3月期 5,661百万円(98.9%) 2年3月期 2,846百万円(△3.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	63.74	—	5.8	5.3	5.4
2年3月期	68.93	—	6.6	6.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 一百万円 2年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	92,410	63,412	67.9	1,137.76
2年3月期	87,492	58,829	66.2	1,050.41

(参考) 自己資本 3年3月期 62,809百万円 2年3月期 57,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	4,961	△3,575	△988	21,156
2年3月期	5,159	△4,339	△1,003	20,737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	883	23.2	1.5
3年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	883	25.1	1.4
4年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		23.4	

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	—	2,000	—	2,200	—	1,500	—	26.98
通期	75,000	—	4,700	—	5,200	—	3,800	—	68.37

(注) 令和4年3月期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

3年3月期	55,577,526 株	2年3月期	55,577,526 株
3年3月期	373,214 株	2年3月期	373,075 株
3年3月期	55,204,367 株	2年3月期	55,204,546 株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年3月期の個別業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	60,548	△9.0	2,443	△13.1	3,665	△10.1	2,695	△5.5
2年3月期	66,555	△0.7	2,812	0.2	4,079	0.7	2,854	21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	48.83	—
2年3月期	51.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
3年3月期	75,824		51,985		68.5		941.69	
2年3月期	72,261		48,598		67.2		880.33	

(参考) 自己資本 3年3月期 51,985百万円 2年3月期 48,598百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の停滞が続くなか、一時持ち直しの動きが見られたものの、感染の再拡大により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは市場が求める安全・安心な製品やサービスを供給することを基本とし、安定的な収益確保に向けた販売体制の強化や生産体制の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は769億7百万円（前期比8.3%減少）、営業利益は41億89百万円（前期比18.5%減少）、経常利益は47億71百万円（前期比18.1%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億19百万円（前期比7.5%減少）となりました。

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、下期にかけて一部の業種において緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、鉄鋼、自動車、化学、食品など仕向け先全般において需要が減少しました。

このような事業環境のなか、当事業ではシリンダーガスビジネスの持続的な成長や収益の改善を目指し、生産・販売体制の合理化、安全・保安対策の強化、既存設備の更新などの投資を行ない、地域に密着した営業に努めてまいりました。

『溶解アセチレン』は、鉄鋼、自動車、造船向けの需要の減少と建設、土木における現場工事の一時停止や着工の延期などにより需要が減少し、売上高は前期を下回りました。

『その他工業ガス等』は、酸素が現場工事及び医療向けの減少、アルゴンが溶接向けの減少、炭酸ガスが溶接及び食品向けの減少、また、LPガス等の石油系ガスが外食産業などの需要の減少と輸入価格の下落に伴う販売価格の低下により、売上高は前期を下回りました。

『溶接溶断関連機器』は、設備工事や工作機械等の受注が減少し、売上高は前期を下回りました。

『容器』は、半導体向けステンレス容器が減少し、売上高は前期を下回りました。

このほか『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は572億98百万円（前期比9.1%減少）となりました。

営業利益は、41億28百万円（前期比19.5%減少）となりました。

化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、下期に回復が見られたものの、主要仕向け先の需要が大きく減少し、また原材料が北米の寒波、国内・海外メーカーの設備トラブルによる供給不足などの影響を受ける厳しい状況が続きました。

このような事業環境のなか、当事業では新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品の開発に努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガールが新製品の開発により、紙用接着剤及びDIY向け塗料用が増加したものの、その他塗料用、土木用、粘着用、繊維用が減少、また、シアノンが東南アジア向けが増加したものの、北米、南米向けが減少、ペガロックが国内、海外向けの需要が減少し、売上高は前期を下回りました。

『塗料』は、建築用塗料が高機能品の「ウォールバリアシリーズ」や新製品の「ルーフバリアシリーズ」などの伸長があったものの、経済活動の制限や長雨の影響による改修工事の延期により汎用塗料が減少、また、エアゾール製品の需要が減少し、売上高は前期を下回りました。

このほか『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は168億76百万円（前期比5.5%減少）となりました。

営業利益は、14億76百万円（前期比12.1%増加）となりました。

その他事業

その他事業は、食品添加物事業が生活様式の変化に伴ない、外食、土産品等の需要が減少しました。また、ITソリューション事業は、ディスプレイタグ、医療用特殊RFタグが新規に採用されたものの、LSIカード関連が国内、海外向けの需要が減少し、売上高は27億32百万円（前期比10.2%減少）、営業損失は8百万円（前期は6百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ49億17百万円増加して924億10百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1億83百万円減少して498億39百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億31百万円増加したものの、売上債権であります受取手形及び売掛金が7億9百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ51億円増加して425億70百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の上昇などにより24億61百万円、有形固定資産が前連結会計年度末と比べ23億60百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億34百万円増加して289億97百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ2億79百万円減少して231億63百万円となりました。これは主に、仕入債務であります電子記録債務が4億57百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ6億14百万円増加して58億34百万円となりました。これは主に、退職給付にかかる負債が4億96百万円減少したものの、繰延税金負債が9億68百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、45億82百万円増加して634億12百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が18億17百万円、利益剰余金が26億35百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4億18百万円増加し、211億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は49億61百万円（前連結会計年度比3.8%減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が52億52百万円、減価償却費が22億48百万円、売上債権の減少が8億81百万円あったものの法人税の支払いが19億42百万円、仕入債務の減少が8億80百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は35億75百万円（前連結会計年度比17.6%減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が39億81百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は9億88百万円（前連結会計年度比1.5%減少）となりました。これは主に配当金の支払いが8億83百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
自己資本比率	63.3	64.1	63.6	66.2	67.9
時価ベースの自己資本比率	49.4	57.9	53.5	45.5	44.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	0.6	0.7	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	142.8	184.0	184.0	167.6	166.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う世界的な経済活動の停滞により、国内景気の悪化が懸念される不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高750億円、営業利益47億円、経常利益52億円、親会社株主に帰属する当期純利益は38億円を見込んでおります。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,880	21,312
受取手形及び売掛金	21,166	20,456
電子記録債権	3,115	3,317
商品及び製品	2,776	2,620
仕掛品	469	576
原材料及び貯蔵品	1,306	1,262
その他	365	356
貸倒引当金	△56	△62
流動資産合計	50,022	49,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,384	9,169
機械装置及び運搬具（純額）	3,816	3,832
土地	13,298	14,707
建設仮勘定	604	546
その他（純額）	1,072	1,281
有形固定資産合計	27,177	29,538
無形固定資産	400	622
投資その他の資産		
投資有価証券	9,056	11,518
繰延税金資産	159	158
その他	731	793
貸倒引当金	△56	△59
投資その他の資産合計	9,891	12,410
固定資産合計	37,470	42,570
資産合計	87,492	92,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,567	10,576
電子記録債務	6,665	6,208
短期借入金	1,366	1,325
1年内返済予定の長期借入金	75	10
未払法人税等	1,054	876
賞与引当金	1,188	1,115
役員賞与引当金	76	70
その他	2,449	2,979
流動負債合計	23,442	23,163
固定負債		
長期借入金	3,000	3,144
退職給付に係る負債	592	96
役員退職慰労引当金	21	29
繰延税金負債	796	1,765
その他	810	799
固定負債合計	5,220	5,834
負債合計	28,662	28,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,725	2,811
利益剰余金	50,136	52,772
自己株式	△199	△199
株主資本合計	55,546	58,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,743	4,560
為替換算調整勘定	2	△84
退職給付に係る調整累計額	△305	64
その他の包括利益累計額合計	2,440	4,540
非支配株主持分	841	602
純資産合計	58,829	63,412
負債純資産合計	87,492	92,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	83,943	76,907
売上原価	60,781	55,289
売上総利益	23,161	21,618
販売費及び一般管理費	18,020	17,428
営業利益	5,141	4,189
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	377	248
受取手数料	115	79
その他	606	550
営業外収益合計	1,117	892
営業外費用		
支払利息	30	29
その他	398	280
営業外費用合計	429	310
経常利益	5,828	4,771
特別利益		
投資有価証券売却益	20	524
固定資産売却益	13	—
特別利益合計	33	524
特別損失		
投資有価証券評価損	88	—
ゴルフ会員権評価損	—	0
減損損失	—	43
その他	1	—
特別損失合計	89	43
税金等調整前当期純利益	5,772	5,252
法人税、住民税及び事業税	1,962	1,747
法人税等調整額	△35	△27
法人税等合計	1,926	1,719
当期純利益	3,846	3,532
非支配株主に帰属する当期純利益	40	13
親会社株主に帰属する当期純利益	3,805	3,519

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	3,846	3,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△931	1,842
為替換算調整勘定	△9	△87
退職給付に係る調整額	△59	373
その他の包括利益合計	△1,000	2,128
包括利益	2,846	5,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,804	5,621
非支配株主に係る包括利益	41	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885	2,760	47,214	△199	52,660
当期変動額					
剰余金の配当			△883		△883
親会社株主に帰属する当期純利益			3,805		3,805
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△35			△35
非連結子会社合併による剰余金増加高					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△35	2,922	△0	2,886
当期末残高	2,885	2,725	50,136	△199	55,546

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,645	12	△244	3,412	958	57,031
当期変動額						
剰余金の配当						△883
親会社株主に帰属する当期純利益						3,805
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△35
非連結子会社合併による剰余金増加高						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△902	△9	△60	△971	△116	△1,088
当期変動額合計	△902	△9	△60	△971	△116	1,798
当期末残高	2,743	2	△305	2,440	841	58,829

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885	2,725	50,136	△199	55,546
当期変動額					
剰余金の配当			△883		△883
親会社株主に帰属する当期純利益			3,519		3,519
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		84			84
非連結子会社合併による剰余金増加高		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	86	2,635	△0	2,722
当期末残高	2,885	2,811	52,772	△199	58,268

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,743	2	△305	2,440	841	58,829
当期変動額						
剰余金の配当						△883
親会社株主に帰属する当期純利益						3,519
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						84
非連結子会社合併による剰余金増加高						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,817	△87	369	2,099	△239	1,860
当期変動額合計	1,817	△87	369	2,099	△239	4,582
当期末残高	4,560	△84	64	4,540	602	63,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,772	5,252
減価償却費	2,160	2,248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	△12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	81	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△5
受取利息及び受取配当金	△395	△262
支払利息	30	29
投資有価証券評価損益 (△は益)	88	—
為替差損益 (△は益)	9	△69
売上債権の増減額 (△は増加)	693	881
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18	114
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,625	△880
その他	△116	△640
小計	6,739	6,661
利息及び配当金の受取額	395	262
利息の支払額	△30	△29
法人税等の支払額	△1,944	△1,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,159	4,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42	△19
定期預金の払戻による収入	135	1
有形固定資産の取得による支出	△4,318	△3,981
有形固定資産の売却による収入	51	12
無形固定資産の取得による支出	△41	△29
投資有価証券の取得による支出	△176	△77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△243
その他の支出	△18	△175
その他の収入	69	938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,339	△3,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	△41
長期借入れによる収入	150	2,196
長期借入金の返済による支出	△75	△2,064
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△882	△883
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△163	△188
その他の支出	△2	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,003	△988
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188	388
現金及び現金同等物の期首残高	20,925	20,737
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	30
現金及び現金同等物の期末残高	20,737	21,156

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と取扱い製品及び商品に基づき、「ガス事業」、「化成品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

セグメント	主要な製品及び商品
ガス事業	溶解アセチレン、その他工業ガス等（酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、LPガス、特殊ガス、混合ガス等）、溶接溶断関連機器（溶接機、溶接棒等）、容器（溶解アセチレン用容器、各種高圧ガス容器）、設備賃貸等
化成品事業	接着剤（合成樹脂系接着剤）、塗料（建築用の下地及び仕上塗料等、エアゾール）、化成品関連原材料、設備賃貸等
その他事業	LSIカード、RFID、電子ペーパー表示機、食品添加物等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,013	17,872	3,057	83,943	—	83,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	63,013	17,872	3,057	83,943	—	83,943
セグメント利益	5,129	1,316	6	6,452	△1,310	5,141
セグメント資産	49,564	15,625	1,056	66,246	21,246	87,492
その他の項目						
減価償却費	1,757	376	6	2,140	20	2,160
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,032	910	3	3,947	11	3,959

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,310百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額21,246百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なもの、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,298	16,876	2,732	76,907	—	76,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	57,298	16,876	2,732	76,907	—	76,907
セグメント利益	4,128	1,476	△8	5,596	△1,406	4,189
セグメント資産	48,588	20,449	795	69,832	22,577	92,410
その他の項目						
減価償却費	1,768	427	9	2,205	42	2,248
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,045	1,565	8	4,618	65	4,684

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,406百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額22,577百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なもの、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,050.41円	1株当たり純資産額	1,137.76円
1株当たり当期純利益	68.93円	1株当たり当期純利益	63.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (令和2年3月31日)	当連結会計年度末 (令和3年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	58,829	63,412
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	57,987	63,412
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	841	602
普通株式の発行済株式数 (千株)	55,577	55,577
普通株式の自己株式数 (千株)	373	373
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	55,204	55,204

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	3,805	3,519
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,805	3,519
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,204	55,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。